

MC Shared Value

05

データセクション

- 132 役員
- 133 株主情報
- 134 組織体制
- 136 グローバルネットワーク(国・地域)
- 138 主要なカントリーリスクの内訳
- 140 財務ハイライト
- 142 主要な関係会社等の持分損益
- 144 ESG 情報
 - 144 Environmental Data
 - 145 Governance Data
 - 145 Social Data
- 146 会社情報

役員 (2023年7月1日時点)

取締役

垣内 威彦
取締役会長

中西 勝也
代表取締役 社長

田中 格知
代表取締役
副社長執行役員

柏木 豊
代表取締役
常務執行役員

野内 雄三
代表取締役
常務執行役員

立岡 恒良
社外取締役*1

宮永 俊一
社外取締役*1

秋山 咲恵
社外取締役*1

鷺谷 万里
社外取締役*1

監査役

鴨脚 光眞
常勤監査役

村越 晃
常勤監査役

佐藤 りえ子
社外監査役*2

中尾 健
社外監査役*2

小木曾 麻里
社外監査役*2

社長

中西 勝也*3

副社長執行役員

田中 格知*3
EX担当

常務執行役員

塚本 光太郎
総合素材グループCEO

西澤 淳
天然ガスグループCEO

三枝 則生
食品産業グループCEO

松永 愛一郎
電力ソリューショングループCEO

柏木 豊*3
コーポレート担当役員 (IT、CAO)、
チーフ・コンプライアンス・オフィサー、
緊急危機対策本部長

菊地 清貴
コンシューマー産業グループCEO

久我 卓也
複合都市開発グループCEO

若林 茂
自動車・モビリティグループCEO

野内 雄三*3
コーポレート担当役員 (CFO)

太田 光治
産業インフラグループCEO

齊藤 勝
次世代エネルギー担当
(兼)次世代エネルギー部門長

河手 哲雄
北米三菱商事会社社長

今村 功
化学ソリューショングループCEO

小山 聡史
金属資源グループCEO
(兼)金属資源本部長

執行役員

荻久保 直志
複合都市開発グループCEO
オフィス室長

野島 嘉之
総務部長

高田 明彦
欧州三菱商事会社社長
(兼)ロンドン支店長

近藤 恭哉
いすゞ事業本部長

朝倉 康之
電力ソリューショングループCEO
オフィス室長

羽地 貞彦
米国三菱商事会社社長
(兼)北米三菱商事会社 EVP (営業担当)

篠原 徹也
コーポレート担当役員 (CRO)
(兼)地域戦略部長

近藤 祥太
経営企画部長

前川 敏章
自動車事業本部長

堀 秀行
食品産業グループCEO
オフィス室長

大野 浩司
鉄鋼製品本部長

鈴木 明文
グローバルマーケティング本部長

船山 徹
コーポレート担当役員 (国内開発)
(兼)関西支社長

山名 一彰
事業投資総括部長

小林 健司
コーポレート担当役員 (CSEO)

馬場 重郎
東洋紡エムシー (株) 出向
(代表取締役副社長執行役員)

津輕 亮介
アジア・パシフィック本部長

山口 研
食品化学本部長

佐藤 聡
産業機械本部長

藤村 武宏
監査部長

岡藤 裕治
三菱商事エナジーソリューションズ (株) 出向
(代表取締役社長)

平栗 拓也
CDO
(兼)産業 DX 部門長

黒澤 彰広
法務部長

伊藤 和男
コンシューマー産業グループCEO
オフィス室長

嶋津 吉裕
主計部長

小林 秀司
食料本部長

北村 京介
(株)メタルワン出向
(代表取締役社長執行役員 (兼) CEO)

近造 卓二
ジャカルタ駐在事務所長

濱田 哲
海外電力本部長

西野 裕史
三菱商事 (中国) 有限公司社長
(兼)北京支店長 (在北京)

株主情報 (2023年3月31日時点)

株式の状況

(1) 発行可能株式総数：普通株式25億株
(2) 2023年3月末時点の発行済株式総数および株主数

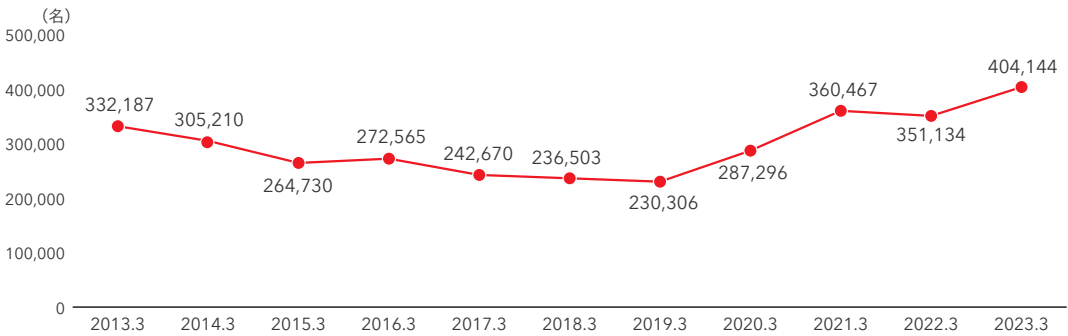
	発行済株式総数 (株)	株主数 (名)
2022年3月期末時点	1,485,723,351	351,134
増減	▲27,421,000	53,010
2023年3月期末時点	1,458,302,351	404,144

大株主の状況

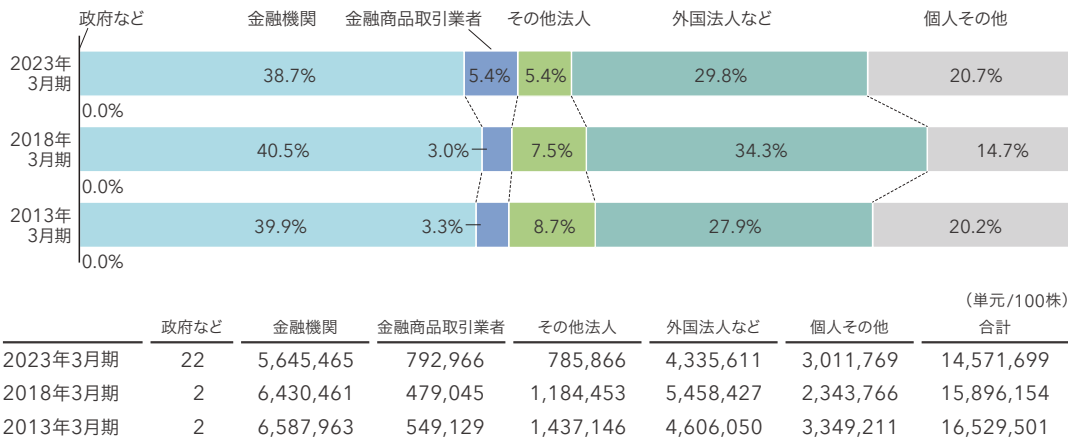
株主名	所有株式の状況 (千株未満切り捨て)	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	215,945	15.03
EUROCLEAR BANK S.A./N.V.	107,908	7.51
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	84,145	5.86
明治安田生命保険相互会社	58,361	4.06
東京海上日動火災保険株式会社	43,258	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・議決権受託者行使型)	32,276	2.24
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	23,024	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	17,768	1.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・日本郵船株式会社口)	15,000	1.04
JP MORGAN CHASE BANK 385781	14,865	1.03

(注) 持株比率は、三菱商事が保有している自己株式22,467,428株を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて記載

株主数の推移



株主構成比 (株式所有割合)



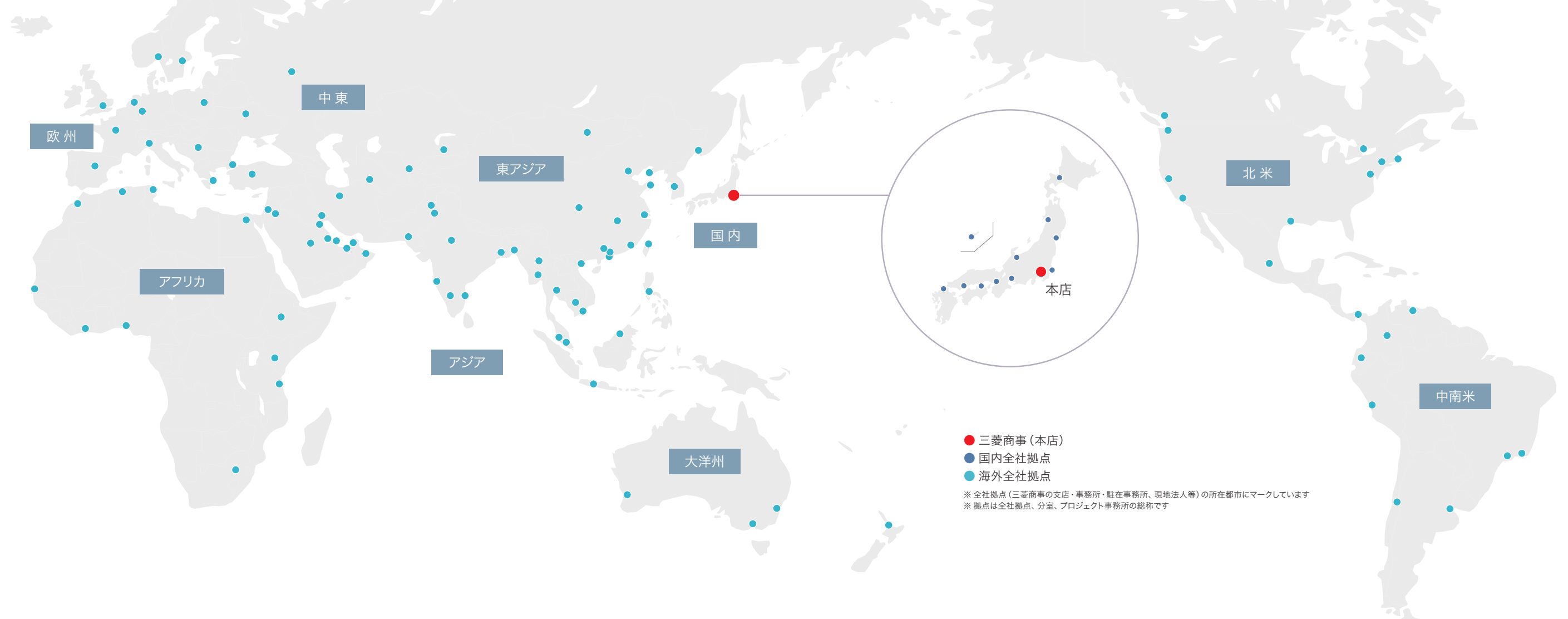
*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しています。いずれも、(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件および三菱商事が定める社外役員選任基準を満たしています。
*2 会社法第2条第16号に定める社外監査役を示しています。いずれも、(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件および三菱商事が定める社外役員選任基準を満たしています。
*3 取締役を兼務しています。

組織体制 (2023年7月1日時点)



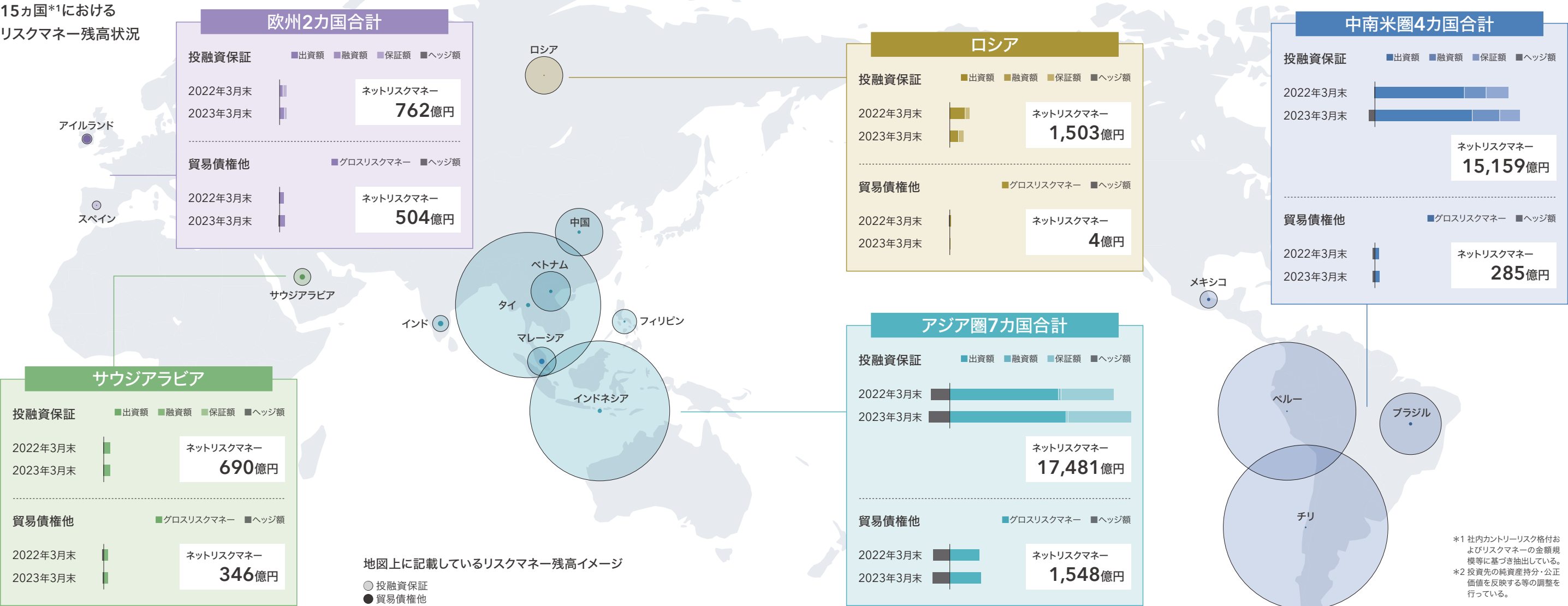
グローバルネットワーク（国・地域）（2023年4月1日時点）

三菱商事では長年かけて培ってきたグローバルなネットワークを通じて、一般情報にとどまらない多面的なマクロ経済、産業、地政学の知見に加え、業界に深く関わることによって得られたインテリジェンスやノウハウが世界中の現場で日々蓄積されています。一方、個々の現場での蓄積を営業グループや地域を超えてつなぎ合わせ、全社として横展開し、活用していくことも重要です。横展開を図る上で、国内外の拠点が重要な役割を果たしています。

[illegible]

主要なカントリーリスクの内訳

15カ国*1における
リスクマネー残高状況



*1 社内カントリーリスク格付およびリスクマネーの金額規模等に基づき抽出している。
*2 投資先の純資産持分・公正価値を反映する等の調整を行っている。

投融資保証

(単位: 億円)

	出資*2			融資			保証			グロスリスクマネー			ヘッジ類			ネットリスクマネー			グロスリスクマネー			ヘッジ類			ネットリスクマネー		
	2023年3月末	2022年3月末	増減	2023年3月末	2022年3月末	増減	2023年3月末	2022年3月末	増減	2023年3月末	2022年3月末	増減	2023年3月末	2022年3月末	増減	2023年3月末	2022年3月末	増減	2023年3月末	2022年3月末	増減	2023年3月末	2022年3月末	増減	2023年3月末	2022年3月末	増減
チリ	5,626	5,713	▲87	—	—	+0	883	924	▲41	6,509	6,637	▲128	—	—	+0	6,509	6,637	▲128	19	20	▲1	—	6	▲6	19	14	+5
ブラジル	1,741	1,187	+554	236	219	+17	1,148	1,164	▲16	3,125	2,570	+555	656	21	+635	2,469	2,549	▲80	138	154	▲16	1	33	▲32	137	121	+16
ペルー	2,623	2,466	+157	2,759	2,158	+601	104	82	+22	5,486	4,706	+780	—	—	+0	5,486	4,706	+780	21	13	+8	20	11	+9	1	2	▲1
メキシコ	648	407	+241	—	1	▲1	48	250	▲202	696	658	+38	1	—	+1	695	658	+37	355	277	+78	227	185	+42	128	92	+36
4カ国計	10,638	9,773	+865	2,995	2,378	+617	2,183	2,420	▲237	15,816	14,571	+1,245	657	21	+636	15,159	14,550	+609	533	464	+69	248	235	+13	285	229	+56
ロシア	943	1,678	▲735	—	—	+0	560	495	+65	1,503	2,173	▲670	—	—	+0	1,503	2,173	▲670	4	64	▲60	—	52	▲52	4	12	▲8
1カ国計	943	1,678	▲735	—	—	+0	560	495	+65	1,503	2,173	▲670	—	—	+0	1,503	2,173	▲670	4	64	▲60	—	52	▲52	4	12	▲8
サウジアラビア	696	670	+26	—	—	+0	—	—	+0	696	670	+26	6	7	▲1	690	663	+27	457	439	+18	111	128	▲17	346	311	+35
1カ国計	696	670	+26	—	—	+0	—	—	+0	696	670	+26	6	7	▲1	690	663	+27	457	439	+18	111	128	▲17	346	311	+35
インド	562	488	+74	30	30	+0	46	55	▲9	638	573	+65	—	—	+0	638	573	+65	940	744	+196	586	585	+1	354	159	+195
インドネシア	4,747	4,178	+569	132	141	▲9	2,731	2,352	+379	7,610	6,671	+939	2,072	1,971	+101	5,538	4,700	+838	532	645	▲113	389	491	▲102	143	154	▲11
タイ	2,822	2,056	+766	13	12	+1	2,909	2,394	+515	5,744	4,462	+1,282	—	—	+0	5,744	4,462	+1,282	409	419	▲10	122	121	+1	287	298	▲11
中国	991	1,108	▲117	20	82	▲62	875	835	+40	1,886	2,025	▲139	—	1	▲1	1,886	2,024	▲138	713	752	▲39	470	490	▲20	243	262	▲19
フィリピン	974	1,097	▲123	—	—	+0	—	—	+0	974	1,097	▲123	26	23	+3	948	1,074	▲126	223	79	+144	101	29	+72	122	50	+72
ベトナム	1,480	1,261	+219	—	—	+0	300	78	+222	1,780	1,339	+441	210	50	+160	1,570	1,289	+281	195	144	+51	119	42	+77	76	102	▲26
マレーシア	1,132	1,688	▲556	—	—	+0	25	42	▲17	1,157	1,730	▲573	—	—	+0	1,157	1,730	▲573	412	420	▲8	89	89	+0	323	331	▲8
7カ国計	12,708	11,876	+832	195	265	▲70	6,886	5,756	+1,130	19,789	17,897	+1,892	2,308	2,045	+263	17,481	15,852	+1,629	3,424	3,203	+221	1,876	1,847	+29	1,548	1,356	+192
アイルランド	174	37	+137	—	—	+0	228	365	▲137	402	402	+0	—	—	+0	402	402	+0	4	—	+4	—	—	+0	4	—	+4
スペイン	360	332	+28	—	—	+0	—	—	+0	360	332	+28	—	—	+0	360	332	+28	537	446	+91	37	16	+21	500	430	+70
2カ国計	534	369	+165	—	—	+0	228	365	▲137	762	734	+28	—	—	+0	762	734	+28	541	446	+95	37	16	+21	504	430	+74
合計	25,519	24,366	+1,153	3,190	2,643	+547	9,857	9,036	+821	38,566	36,045	+2,521	2,971	2,073	+898	35,595	33,972	+1,623	4,959	4,616	+343	2,272	2,278	▲6	2,687	2,338	+349

財務ハイライト

三菱商事株式会社および連結子会社
3月31日に終了した事業年度
当社は、国際会計基準（IFRS）に準拠した連結財務諸表を作成しています。

	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	単位：百万円 2023.3	単位：百万米ドル 2023.3
当期業績：											
収益*1	¥ 7,635,168	¥ 7,669,489	¥ 6,925,582	¥ 6,425,761	¥ 7,567,394	¥16,103,763	¥14,779,734	¥12,884,521	¥17,264,828	¥ 21,571,973	\$ 159,203
売上総利益	1,186,005	1,209,894	1,098,877	1,328,638	1,886,640	1,987,811	1,789,131	1,605,106	2,150,764	2,559,962	18,893
持分法による投資損益	168,356	203,818	▲175,389	117,450	211,432	137,269	179,325	97,086	393,803	500,180	3,691
当期純利益（純損失）（三菱商事の所有者に帰属）	361,359	400,574	▲149,395	440,293	560,173	590,737	535,353	172,550	937,529	1,180,694	8,714
事業年度末の財政状態：											
資産合計	15,901,125	16,774,366	14,916,256	15,753,557	16,036,989	16,532,800	18,033,424	18,634,971	21,912,012	22,152,882	163,490
運転資本*2	2,417,452	2,629,705	2,123,954	1,789,423	1,861,823	1,885,242	1,591,119	1,732,708	2,213,212	2,414,624	17,820
社債及び借入金（1年内期限到来分を除く）	4,693,855	4,835,117	4,560,258	4,135,680	3,684,860	3,569,221	4,287,354	4,381,793	4,039,749	3,493,991	25,786
資本（当社の所有者に帰属する持分）	5,067,666	5,570,477	4,592,516	4,917,247	5,332,427	5,696,246	5,227,359	5,613,647	6,880,232	8,071,021	59,565
有利子負債：											
有利子負債*3	6,075,835	6,348,993	6,042,606	5,383,911	4,954,395	5,092,099	5,760,123	5,644,315	5,643,169	4,889,881	36,088
ネット有利子負債*4	4,601,094	4,467,714	4,315,460	3,991,475	3,714,176	3,723,568	4,336,295	4,178,410	3,939,721	3,237,591	23,894
キャッシュ・フロー：											
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,576	798,264	700,105	583,004	742,482	652,681	849,728	1,017,550	1,055,844	1,930,138	14,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲300,502	▲154,852	▲503,854	▲179,585	▲317,583	▲273,687	▲500,727	▲357,297	▲167,550	▲177,466	▲1,310
フリーキャッシュ・フロー	81,074	643,412	196,251	403,419	424,899	378,994	349,001	660,253	888,294	1,752,672	12,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲118,845	▲305,334	▲364,528	▲752,162	▲554,328	▲227,480	▲156,629	▲691,184	▲693,396	▲1,766,638	▲13,038
ネットキャッシュ・フロー	▲37,771	338,078	▲168,277	▲348,743	▲129,429	151,514	192,372	▲30,931	194,898	▲13,966	▲103
1株当たり情報：											
1株当たり当期純利益（純損失）（当社の所有者に帰属）：											
基本的（円、米ドル）	219.30	246.39	▲93.68	277.79	353.27	372.39	348.50	116.86	635.06	809.29	5.97
希薄化後（円、米ドル）	218.80	245.83	▲93.68	277.16	352.44	371.55	347.71	116.57	625.73	805.69	5.95
配当金（円、米ドル）	68.00	70.00	50.00	80.00	110.00	125.00	132.00	134.00	150.00	180.00	1.33
1株当たり当社所有者帰属持分（円、米ドル）	3,074.03	3,437.75	2,898.23	3,101.43	3,362.34	3,589.37	3,521.30	3,803.01	4,659.68	5,648.84	41.69
配当性向*5（％）	25	28	—	29	31	34	38	115	24	22	—
株式：											
期末発行済株式数*6（千株）	1,648,541	1,620,384	1,584,595	1,585,480	1,585,929	1,586,977	1,484,497	1,476,105	1,476,545	1,428,793	—
財務指標：											
ROE*7（％）	7.5	7.5	▲2.9	9.3	11.3	10.7	9.8	3.2	15.0	15.8	—
ROA*8（％）	2.3	2.5	▲0.9	2.9	3.6	3.6	3.0	0.9	4.6	5.4	—
ネットDER*9（倍）	0.9	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	0.4	—
DOE*10（％）	2.3	2.1	1.6	2.7	3.5	3.6	3.7	3.7	3.5	3.5	—
株価情報：											
期中平均株価（円、米ドル）	1,897	2,143	2,262	2,215	2,656	3,143	2,807	2,526	3,472	4,357	32.15
株価収益率（PER）*11（倍）	8.68	8.69	▲24.08	8.00	7.54	8.46	8.34	21.75	5.50	5.38	—
株価純資産倍率（PBR）*12（倍）	0.6	0.6	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9	0.7	0.7	0.8	—

（注）2020年3月期よりIFRS第16号「リース」を適用し、使用権資産を計上したことに伴い資産合計が増加している。また、リース負債支払額が、営業活動によるキャッシュ・フローから、財務活動によるキャッシュ・フローに組み替えられている。米ドル金額は便宜的に1米ドル＝135.5円で換算している。

*1 2019年3月期よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用した結果、財またはサービスの移転を本人としての履行義務と識別し、対価の総額を収益として認識する取引が増加したことで、収益は前期実績を上回る結果となりました。

*2 「運転資本」は現金および短期借入金を含む、流動資産および流動負債の純額となる。

*3 「有利子負債（リース負債除く）」は流動負債および非流動負債の「社債及び借入金」の合計額となる。

*4 「ネット有利子負債」は、有利子負債から現金及び現金同等物と定期預金を差し引いたもの。

*5 「配当性向」は組み替え再表示前（2014年3月期についてはU.S. GAAPからIFRSへの組み替え再表示を含む）の当期純利益（当社の所有者に帰属）から算出したもの。

*6 当社が保有する自己株式は含まれていない。

*7 「ROE」は、当期純利益（純損失）（当社の所有者に帰属）を、期首および期末の「資本（当社の所有者に帰属する持分）」の平均で除して算出したもの。

*8 「ROA」は、当期純利益（純損失）（当社の所有者に帰属）を、期首および期末の資産合計の平均で除して算出したもの。

*9 「ネットDER」は、ネット有利子負債を、「資本（当社の所有者に帰属する持分）」で除して算出したもの。

*10 「DOE」は、1株当たりの配当金を、期首および期末の「1株当たり当社所有者帰属持分」の平均で除して算出したもの。

*11 「PER」は、期中平均株価に期末発行済株式総数（当社が保有する自己株式を含む）を乗じた時価総額を当期純利益（純損失）（当社の所有者に帰属）で除して算出したもの。

*12 「PBR」は、期中平均株価に期末発行済株式総数（当社が保有する自己株式を含む）を乗じた時価総額を資本（当社の所有者に帰属する持分）で除して算出したもの。

主要な関係会社等の持分損益

天然ガスグループ		(単位：億円)			
	持分比率 (%)	2021.3	2022.3	2023.3	
LNG事業					
関係会社持分法損益*	—	257	535	1,404	
その他投資先 受取配当金 (税後)	—	182	392	430	
シェールガス事業					
シェールガス事業 持分損益	—	▲133	17	258	

＊産業インフラグループが保有する持分の損益 (2021年3月期：25億円、2022年3月期：39億円、2023年3月期：61億円) を含まない。

総合素材グループ		(単位：億円)			
	持分比率 (%)	2021.3	2022.3	2023.3	
Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd. (オーストラリア)	100.00	5	7	9	
Mitsubishi International PolymerTrade Corporation (米国)	100.00	4	5	▲1	
株式会社メタルワン	60.00	39	169	249	

化学ソリューショングループ		(単位：億円)			
	持分比率 (%)	2021.3	2022.3	2023.3	
アストモスエネルギー株式会社	49.00	16	93	80	
サウディ石油化学株式会社	33.34	11	34	▲12	
三菱商事エネルギー株式会社	100.00	69	68	89	
三菱商事ケミカル株式会社	100.00	13	28	31	
三菱商事プラスチック株式会社	100.00	26	31	30	
明和産業株式会社	33.05	5	8	6	
海外化学品トレーディング事業	—	25	43	36	
基礎化学事業関連会社*	—	1	▲4	103	

＊塩事業、メタノール事業の合計値。

金属資源グループ		(単位：億円)			
	持分比率 (%)	2021.3	2022.3	2023.3	
IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	26.18	176	311	259	
M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)【鉄鉱石事業】	100.00	111	271	197	
三菱商事 RtM ジャパン株式会社	100.00	52	76	108	
MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	100.00	109	2,706	3,732	
銅事業					
ジェコ株式会社*	70.00	119	236	129	
JECO 2 LTD (英国) *	50.00	28	56	31	
MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	100.00	32	50	11	
M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)【銅事業】	100.00	29	204	▲356	
MCQ COPPER LTD.	100.00	—	▲51	96	

銅事業においては、上記以外に親会社が直接アンタミナ鉱山からの配当を受受している。(2021年3月期：126億円、2022年3月期：178億円、2023年3月期：108億円)

＊ジェコ株式会社と JECO 2 LTD を通じたエスコンディグ 銅鉱山 (チリ) の持分比率は8.25%。

産業インフラグループ		(単位：億円)			
	持分比率 (%)	2021.3	2022.3	2023.3	
エム・エス・ケー農業機械株式会社	100.00	13	12	10	
株式会社レンタルのニッケン	100.00	40	36	44	
千代田化工建設株式会社*1	33.45	27	▲42	51	
三菱商事テクノス株式会社	100.00	6	12	5	
三菱商事マシナリ株式会社	100.00	30	24	32	
その他エネルギーインフラ関連事業会社	—	40	14	83	
一般商船事業関係会社*2	—	13	65	58	
ガス船事業関係会社*2	—	32	30	33	

＊1 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、(2021年3月期：▲4億円、2022年3月期：▲25億円、2023年3月期：▲12億円) の連結調整を加えている。

＊2 本邦で課税される税の影響を含む。

自動車・モビリティグループ		(単位：億円)			
	持分比率 (%)	2021.3	2022.3	2023.3	
タイ・インドネシア自動車関連事業会社	—	577	913	1,069	
三菱自動車工業株式会社*	20.00	▲625	148	337	

＊取得時に公正価値評価された資産の償却等で、この他に連結調整 (2021年3月期：92億円、2022年3月期：▲6億円、2023年3月期：▲21億円) が計上されている。

タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳				
PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	40.00	11	77	62
PT. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	30.00	1	17	23
TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD. (タイ)	88.73	361	477	592

食品産業グループ		(単位：億円)			
	持分比率 (%)	2021.3	2022.3	2023.3	
AGREX INC. (米国)	100.00	8	6	12	
CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	100.00	4	308	308	
INDIANA PACKERS CORPORATION (米国)	80.00	51	59	22	
OLAM GROUP LIMITED (シンガポール) *	14.64	33	92	88	
PRINCES LTD (英国)	100.00	48	26	▲70	
TH FOODS, INC. (米国)	50.00	5	4	7	
DM 三井製糖ホールディングス株式会社	20.00	—	2	25	
伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	40.66	79	76	68	
かどや製油株式会社	26.35	6	7	6	
ジャパンファームホールディングス株式会社	92.66	42	29	23	
東洋冷蔵株式会社	95.08	21	50	51	
日東富士製粉株式会社	64.85	23	24	26	
日本 KFC ホールディングス株式会社	35.21	12	16	9	
日本食品化工株式会社	59.83	8	8	15	
日本農産工業株式会社	100.00	30	13	4	
フードリンク株式会社	99.42	20	21	16	
三菱商事ライフサイエンス株式会社	100.00	51	54	62	

＊株式交換に伴い、当社の直接投資先は OLAM INTERNATIONAL LIMITED から同社の親会社である OLAM GROUP LIMITED に変更。

なお、表中の数値の他に会計基準差の補正等として、(2021年3月期：▲53億円、2022年3月期：▲11億円、2023年3月期：▲11億円) の連結調整を加えている。

コンシューマー産業グループ		(単位：億円)			
	持分比率 (%)	2021.3	2022.3	2023.3	
TOYO TIRE 株式会社*1	20.02	23	83	96	
エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社	80.00	24	26	21	
株式会社日本ケアサプライ	40.26	10	7	6	
株式会社ライフコーポレーション	23.05	41	35	31	
株式会社ローソン*2	50.12	44	90	124	
三菱商事パッケージング株式会社	100.00	14	25	32	
三菱商事ファッション株式会社	100.00	21	17	24	
三菱商事ロジスティクス株式会社	100.00	7	19	20	
三菱食品株式会社	50.11	69	74	86	

＊1 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、(2021年3月期：▲15億円、2022年3月期：▲14億円、2023年3月期：▲39億円) の連結調整を加えている。

＊2 表中の数値の他に会計基準値の補正等として、(2021年3月期：▲62億円、2022年3月期：▲33億円、2023年3月期：▲56億円) の連結調整を加えている。また、同社宛てのれんおよび無形資産の減損 (2021年3月期：▲836億円) による連結上の調整を含まない。

電力ソリューショングループ		(単位：億円)			
	持分比率 (%)	2021.3	2022.3	2023.3	
N.V. Eneco (オランダ) *1	80.00	132	200	321	
Diamond Generating Asia, Limited (香港) *2、3	100.00	73	17	55	
DIAMOND GENERATING CORPORATION (米国)	100.00	31	69	94	
DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (英国)	100.00	62	288	292	
DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION (英国) *4	100.00	78	▲14	21	
三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	100.00	138	156	▲154	

＊1 2021年6月29日付でN.V. Eneco BeheerがEneco Groep N.V.を吸収合併の上、N.V. Eneco (以下Eneco社) に商号変更。

当社は上記数値の他に、Eneco社取得時に公正価値評価した資産の償却等を2021年3月期に▲70億円、2022年3月期に▲20億円、2023年3月期に▲53億円、連結調整を加えている。また連結調整後の数値には英国／オランダ税制改正による影響を含む。(2021年3月期：オランダ▲49億円、2022年3月期：英国▲7億円／オランダ▲12億円)

＊2 Diamond Generating Asia, Limitedが管理している会社を含めた12社の損益を合算して開示している。

＊3 本邦で課税される税の影響を含む。

＊4 英国税制改正による影響2022年3月期▲8億円を含む。

複合都市開発グループ		(単位：億円)			
	持分比率 (%)	2021.3	2022.3	2023.3	
DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (米国)	100.00	45	208	125	
ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	100.00	17	14	25	
株式会社 MC アビエーション・パートナーズ	100.00	▲25	▲134	18	
三菱HCキャピタル株式会社*1	18.00	108	166	197	
三菱オートリース株式会社	50.00	18	23	29	
三菱商事都市開発株式会社	100.00	97	52	133	
アセアン都市開発関連事業会社	—	—	10	41	
ファンド関連事業会社*2	—	90	173	29	

＊1 2021年3月期第4四半期は三菱UFJリース株式会社の損益、2022年3月期第4四半期は三菱UFJリース株式会社の損益 (1-3月) および三菱HCキャピタル株式会社の損益 (4-12月) の合算値を、おのおの持分比率に応じて計上している。

＊2 本邦で課税される税の影響を含む。

ESG 情報

Environmental Data

2022年3月期に公表した新たなGHG排出量削減目標の設定に伴い、2022年3月期実績より関連会社分のGHG排出量も対象に含むGHGプロトコルの出資比率基準での算定を行っています。^{※1、※2、※3}

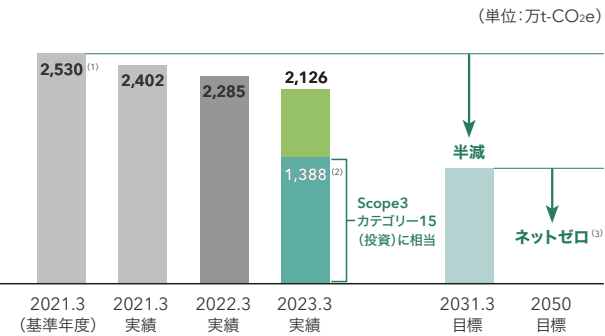
また、当社にとって特に排出量の大きいScope3のカテゴリーの適切な管理・開示の在り方について検討を行い、2022年3月期より、これに該当するScope3 カテゴリー11（販売した製品の使用に伴う排出量）の開示を開始しました。

Scope1・2 (単位: 千t-CO₂e)

	2021.3	2022.3	2023.3	削減目標 対象
単体	Scope1・2合計	9.3	3.4	3.5 [★]
	Scope1(6.5ガス含)	21,829	21,046	19,518 [★]
連結	Scope2	2,187	1,806	1,746 [★]
	Scope1・2合計	24,016	22,852	21,264 [★]

Scope1・2 セグメント別排出量 (単位: 千t-CO₂e)

		2021.3	2022.3	2023.3
連結	天然ガスグループ	3,354	3,172	3,228
	総合素材グループ	512	407	395
	化学ソリューショングループ	1,011	1,222	1,119
	金属資源グループ	4,132	3,201	3,216
	産業インフラグループ	102	126	115
	自動車・モビリティグループ	117	140	131
	食品産業グループ	1,380	1,430	1,390
	コンシューマー産業グループ	384	241	206
	電力ソリューショングループ	13,003	12,889	11,442
	複合都市開発グループ	14	20	20
	コーポレートスタッフ部門	8	4	4
合計	24,016	22,852	21,264	



- (1) 出資比率基準に基づくScope1・2排出量であり、関連会社のScope1・2排出量の当社出資持分相当分を含む。また、基準年度数値には火力発電・天然ガス事業の①投資意思決定済且つGHG未排出の案件の想定ピーク排出量、および②一部稼働開始済事業のフル稼働に向けて確実に見込まれる排出増加幅を含む。
- (2) 1,388万トンには、仮に支配力基準を採用した場合のScope3カテゴリー15（投資）に相当。
- (3) 削減努力を進めた上で、なお残存する排出量については、炭素除去を含めた国際的に認められる方法でオフセットを行う前提。また、GHG排出量削減目標に係る削減計画や施策は、技術発展・経済性・政策/制度支援等の進捗に応じて柔軟に変更。

★の付された2023年3月期のESG情報は、独立した第三者であるデロイト・トーマツサステナビリティ(株)の保証を取得しています。詳細については当社ウェブサイトをご覧ください。
https://www.mitsubishicorp.com/ar2023/ja/pdf/ar_report2023_24.pdf



ESG情報の詳細についてはサステナビリティ・ウェブサイトをご覧ください。
<https://mitsubishicorp.disclosure.site/ja>



Scope3 (単位: 千t-CO₂e)

	2021.3	2022.3	2023.3	削減目標 対象
単体	カテゴリー4 (輸送、配送(上流))	26	24	24 [★]
連結	カテゴリー11 (販売した製品の使用)	—	381,254	306,939
	【参考値】 カテゴリー15(投資)	—	15,158	13,881

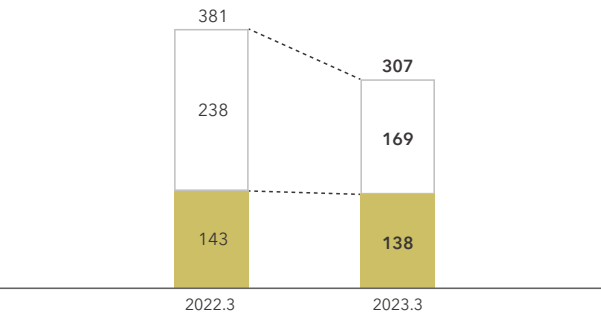
・カテゴリー4: エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)に準拠し、当社を荷主とする国内輸送に関わるものを対象にしている(廃棄物輸送を含む)。
【参考値】
・カテゴリー15: Scope1・2のうち、関連会社・共同支配企業の排出量(GHGプロトコルの支配力基準を採用した場合のカテゴリー15相当)。

Scope3 カテゴリー11 セグメント別排出量 (単位: 千t-CO₂e)

	2021.3	2022.3	2023.3	
連結	天然ガスグループ	—	111,410	116,006
	総合素材グループ	—	896	993
	化学ソリューショングループ	—	41,299	46,403
	金属資源グループ	—	94,072	96,593
	産業インフラグループ	—	88,470	2,436
	自動車・モビリティグループ	—	30,093	32,747
	食品産業グループ	—	1,431	1,617
	コンシューマー産業グループ	—	4,360	4,065
	電力ソリューショングループ	—	8,982	5,729
	複合都市開発グループ	—	241	350
合計	—	381,254	306,939	

Scope3 カテゴリー11 MC Climate Taxonomy別排出量 (単位: 百万tCO₂e)

MC Climate Taxonomyとは、当社の約130の全ビジネスユニットを対象に、気候変動の移行機会が大きいものをグリーン事業、移行リスクが大きいものをトランスフォーム事業、どちらにも該当しないものをホワイト事業に分類したものです。



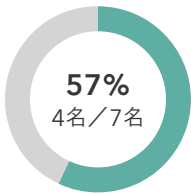
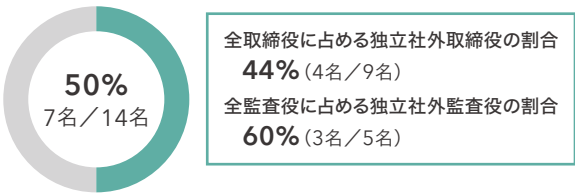
- トランスフォーム(原料炭開発事業、天然ガス開発・液化事業等)
□ ホワイト(化石燃料トレーディング事業、インフラ輸出事業、自動車販売事業等)

Governance Data

全取締役・監査役に占める独立社外役員の割合^{※4}(単位: %)

全取締役・監査役に占める女性の割合^{※4}(単位: %)

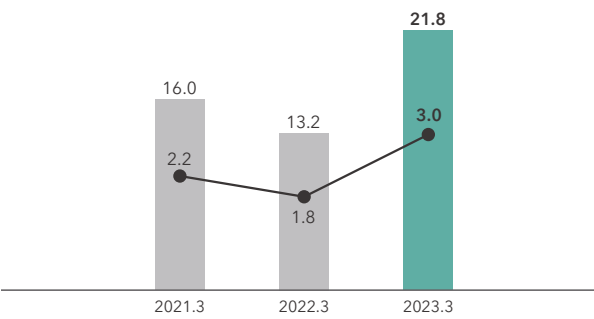
ガバナンス・指名・報酬委員会における社外取締役の割合^{※4}(単位: %)



Social Data

従業員1人当たりの平均研修時間・日数^{※5}

女性管理職比率(単体) (単位: %) ^{※6}



	2021.3	2022.3	2023.3
研修総時間(単位: 時間)	9.2万	7.4万	11.9万

人事データ (単体)

		2021.3	2022.3	2023.3
従業員数(単体)	男性	4,241	4,141	4,051
	女性	1,484	1,430	1,397
	計	5,725	5,571	5,448
管理職男女別比率(単位:％) ^{※7}	男性	88.49	88.36	88.01★
	女性	11.51	11.64	11.99★
平均勤続年数		18.4	18.5	18.5
海外在籍者数(グローバル研修生含む) ^{※8}		1,074	1,045	1,054
障がい者雇用比率(単位:％) ^{※9}		2.53	2.45	2.41★
育児休職取得者数 ^{※10}	男性	36	49	78
	女性	48	67	68
	計	84	116	146
介護休職取得者数 ^{※10}	男性	1	0	1
	女性	0	0	0
	計	1	0	1
月間平均残業時間(単位:時間／月) ^{※11}		27.2	30.4	29.9
有給休暇取得率(単位:％) ^{※12}		55	60	67
従業員満足度(単位:％) ^{※13}		—	76	74
労働災害発生率(災害発生の頻度) (Lost Time Injuries Frequency Rate) ^{※14}	連結	2.74	2.03	1.98
	単体	0.16	0.15	0

- ※1 2022年3月期実績より集計範囲に関連会社・共同支配企業を追加し、当社単体、子会社、関連会社、共同支配事業、および共同支配企業の出資持分相当量をScope1・2の算定対象範囲としている(出資比率基準)(表中の2021年3月期実績は参考値)。
- ※2 2022年3月期実績より、Scope2をマーケットベースで算定。また、GHGプロトコルに沿った各Scopeの範囲を見直した結果、2022年3月期以降、それまで当社のScope1・2に含めていたフランチャイズ参加事業者の排出量を除いた数値としている。
- ※3 算定基準として以下を採用。
・燃料使用に伴う直接的なCO₂排出
The Greenhouse Gas Protocol (GHG Protocol) "Emission Factors from Cross Sector Tools(Mar 2017)" (WRI/WBCSD)
・事業活動に伴うエネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス(6.5ガス)排出
温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver 4.8) (2023年1月、環境省・経済産業省)
・電力等の使用に伴う間接的なCO₂排出
電気事業者別排出係数(2023年1月改定、環境省・経済産業省)の調整後排出係数(海外電力事業者係数は個別に確認、情報入手不可の場合はIEA CO₂ Emissions from Fuel Combustion(2022 edition) 2020年の国別排出係数を使用)
- ※4 2023年7月1日時点の体制に基づく。
- ※5 従業員1人当たりの平均研修時間・日数は、本店人事部主催研修のみ(海外派遣研修除く)。1日の勤務時間を7.25時間として算出
- ※6 各年4月1日時点のデータ
- ※7 各年4月1日時点のデータ
- ※8 「グローバル研修生制度」とは、事業のグローバル展開に対応し、人材面でのグローバル競争力を強化するための若手社員向け海外派遣制度。
- ※9 各年6月1日時点のデータ
- ※10 当該年度内に休職を開始した人数でカウント
- ※11 本社および国内支社勤務の従業員(管理職および顧問・嘱託社員を除く)
- ※12 本社および国内支社勤務の従業員(他社からの出向者を除く)
- ※13 社員のモチベーションや組織の活性化を定量的に測定し、運営改善などにつなげることを目的として、「組織風土調査」を3年ごとに実施していたが、2024年3月期以降は毎年実施(前回:2022年11月)。同調査において「社員エンゲージメント(意欲を持って仕事に取り組む、会社に誇りや愛着を感じているか?)」の設問に対して肯定的な回答をしている職員の割合。
- ※14 連結は、自社従業員およびコントラクター従業員の労働災害発生率。単体は、本社および国内支社勤務の従業員(顧問・嘱託社員を除く)および派遣社員の労働災害発生率を示している。2023年3月期より開示の対象範囲を変更しており、過年度に遡って修正している。
(参考)労働災害発生率(災害発生の頻度) 全国の事業所平均: 2.06
(厚生労働省「令和4年 労働災害動向調査」より引用)

会社情報 (2023年3月31日時点)

社名	三菱商事株式会社 (証券コード：8058)
創立年月日 (設立年月日)	1954年7月1日 (1950年4月1日)
資本金	204,446,667,326円
発行済株式総数	1,458,302,351株
本店所在地	三菱商事ビルディング 〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 (登記上の住所) 電話：03-3210-2121 (代表) 丸の内パークビルディング 〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
従業員数	単体：5,448名 連結：79,706名
独立監査法人	有限責任監査法人トーマツ
株主数	404,144名
上場証券取引所	東京
株主名簿管理人・ 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-232-711
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
連絡先	三菱商事株式会社 IR・SR部 〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 電話：03-3210-2121 (代表)

ウェブサイト

最新の統合報告書、会社業績、ニュースリリースなどの情報は投資家向けウェブサイトでご覧頂けます。

URL： <https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/> (日本語)
<https://www.mitsubishicorp.com/jp/en/ir/> (英語)